



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3762号 2017.7.9 発行

世界初「すべて無料」のスーパー 値札なし、レジもなし シドニー=小暮哲夫

朝日新聞 2017年7月8日



大手スーパーなどが売らなくなった食品が並ぶ店内。ロニ・カーン最高経営責任者（右）は食品ロスについての意識を高めたいという=シドニー、小暮哲夫撮影



オーストラリアのシドニーに「すべて無料」のスーパーがオープンした。賞味期限切れ前でも処分されてしまうような食品を大手スーパーなどから譲り受けて提供する。まだ食べられるのに廃棄される「食品ロス」問題に対する意識を高めてもらい、生活に困っている人々の支援も狙う。

無料のスーパーは、シドニー南部の「オズハーベストマーケット」。約200平方メートルの店内に果物や野菜、パンやコーンフレーク、ビスケットなどが並ぶ。値札はなく、レジもない。客は買い物かご一つまで品物を手にできる。

開店時間は平日の午前10時から午後2時まで。毎日150人ほどが来店し、約2千点の品物の大半はなくなる。小売業者などから譲り受けた食品を売るスーパーはデンマークにもあるが、「無料」なのは「世界初」という。

運営するのは、2004年以来、国内各地で支援が必要な人に計6500万食を提供してきた市民団体「オズハーベスト」。スーパーの客には代わりに寄付をお願いしており、開店から5週間で2万豪ドル（約170万円）が集まった。

寄付は団体の食事提供事業の費用にあてられる。客のジェニー・モーガンさん（42）は野菜やビスケットを手に「十分食べられる。困った人たちの手助けもしたい」と話した。

<杜の都のチャレン人>誰もが楽しめる場を

河北新報 2017年7月8日

◎ボッチャの普及に力を注ぐ 横田昌宏さん（56）

「はいっ、今度は赤の番」。張りのある声が体育館に響く。仙台市若林区中央市民センターで毎月第3土曜日、障害のあるなしや年齢を問わずに楽しめる欧州発祥の球技「ボッチャ」を教えている。

6月のこの日も、愛好会「若林ボッチャクラブ」に参加した十数人を前に進行役をきびきびとこなす。不安げなプレーヤーがいればさりげなく支え、好プレーには真っ先に拍手

する。

パラリンピックの正式種目でもあるボッチャは、チーム戦では3人ずつ赤組と青組に分かれ、各組がカラーボールを計6回投げ、白い目標球「ジャックボール」のより近くに止めた組が勝ちとなる。

プレーヤーに寄り添い、的確に助言する横田さん（左）＝仙台市若林区

ボッチャとの出会いは2001年。宮城県であった「全国障害者スポーツ大会」の運営スタッフチーフを務め、公開競技に関わったのがきっかけだった。

「誰もができる範囲で一緒に体を動かし、達成感を分かち合えます。間口が広く奥が深いところに引かれました」。02年に区中央市民センターの職員と共にボッチャクラブを旗揚げ。会社勤めの傍ら、裾野拡大に尽力してきた。

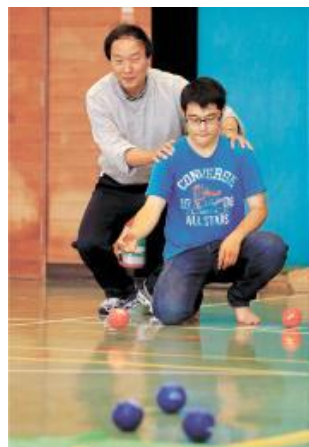
知る人ぞ知るボッチャが一躍注目されたのは、昨年のリオデジャネイロ・パラリンピック。日本代表チーム（脳性まひ）が同競技で日本初のメダルとなる銀を獲得した。関心が高まるにつれ、自身のようなサポート役を増やすことも必要になってきた。

同センターなどが今秋、初開催するスタッフ養成講座では講師を務める。20年の東京パラリンピックを見据え、企業などで働く障害者がボッチャに接する機会もつくる考えだ。「企業にはスポンサーをお願いしたいのです」

クラブの会場は10月から、現在地隣に建て替えられる新しい体育館に移る。暖房が備わり、冬場でも存分に打ち込めるようになる。

「物心両面で環境が整いつつある今はボッチャを広めるチャンス」。穏やかな表情に使命感をのぞかせた。（志）

<よこた・まさひろ> 60年仙台市生まれ。東京電機大電機学校卒。電気工事会社勤務の傍ら、84年ごろから障害者支援のボランティア活動に関わる。98年「障がい者スポーツ指導員」資格取得。市障害者スポーツ協会理事。宮城野区在住。



最後の夏、左半身で全力プレー 脳性まひに「負けるか」

朝日新聞 2017年7月8日



連合チームのノック練習に参加する東京学園の関俊介君。自由がきく左手で捕球し、グラブを外してから投げる＝東京都板橋区の大山高校、酒本友紀子撮影

脳性まひで生まれつき右半身が不自由。右腕を思い切り振ることはできず、走るの少し遅い。東京学園高校（東京都目黒区）の3年生、関俊介君。左腕だけで捕球と送球をこなし、グラウンドに立つ。同校野球部の唯一の部員として連合チームに加わり、8日に開幕する全国高校野球選手権東京大会（朝日新聞社、都高校野球連盟主催）で勝利を目指す。



6月中旬、関君は大山・産業技術高専・東京学園・六郷工科の4校連合チームの一員として練習試合に臨んだ。六回、レフトの守備についた直後、左翼線にヒットを打たれた。背走して追い、左手のグラブでボールをつかんだ。さっとグラ



ブを外して右脇に挟み、左手でショートにノーバウンドで返球。連係プレーで打者の本塁生還を阻止した。その後の打席では送りバントを決め、試合は4―4で引き分けた。

関君は右腕が思うように動かず、ボールを数メートルしか投げられない。右足首も硬く、俊敏な動きが難しい。今の投げ方は幼稚園の頃、父の一浩さん（43）とキャッチボールをしていて、自然に身につけた。小学1年から野球を始め、中学では軟式野球部に所属した。右足で地面を蹴る力が弱い分、走り込みではついていけない。体の左右のバランスが悪く、思った方向に球を投げられない。でも「ハンディに負けるか」との思いで、左腕で1千回の素振り続けた。帰宅してからは、街灯の明かりを頼りにアパートの壁にボールを投げた。

中学時代は公式戦にあまり出られなかったが、そのことがむしろ、高校でも野球を続ける思いを強くした。東京学園は中高一貫校に切り替えるため、今の3年生を最後に生徒募集を一時停止しており、後輩はいない。同級生にも野球部員はいない。昨夏から連合チームを組み、活動が続いている。

他校の選手ともすぐに打ち解けたが、平日の練習は1人。朝練で走り込み、放課後はスタンドに置いた球を打つ「置きティー」を繰り返す。監督のノックを受ける。不自由な右手足をカバーするため、筋トレで左半身を鍛え、今は50メートルを7秒台で走る。

「練習がつまらない時もあった。でも、土日にみんなと野球ができると思えば頑張れた」。走塁練習は先頭に立ち、試合中は誰より声を出す。背番号は「7」をもらった。チームメートの遠藤孝夫君（3年）は「ムードメーカーで欠かせない存在。やっぱ俊介が打つと盛り上がる。努力してる姿を知ってるから」。

チームの初戦は11日。将来は身体障害者の軟式野球チームに入ると決めている関君にとって、今大会は最後の硬式野球のプレーになる。「集大成と思って全てを出し切る。1本でも多くヒットを打ち、ミスなく守って結果を出したい」と意気込む。（酒本友紀子）

申し込み速報値 障スポ大会、67選手団5701人参加 愛媛新聞 2017年7月8日 【愛媛445人、過去最多】

愛媛国体に続き10月に開催される全国障害者スポーツ大会について、県実行委員会は7日、締め切りの6月30日までに、全国から67選手団5701人（速報値）の参加申し込みがあったと発表した。うち愛媛県選手団は選手と役員計445人と過去最多で、14日に県庁で決起集会を行う。

実行委によると、昨年の岩手での大会には全国から5677人が参加した。

愛媛での大会に参加を申し込んだ選手は、陸上競技や水泳などの個人6競技が2306人、サッカーなどの団体7競技が84チーム1025人。県選手団は開催県の優先枠などがあり、昨年の91人から大幅増となっている。選手は個人142人、団体145人で全13競技に出場する予定。実行委は「全国からこれだけ大勢の選手らが集まるので、笑顔で楽しんでもらえる大会になるよう準備していきたい」としている。



ホーム転落事故防げ！本田望結&紗来がイベントで呼び掛け

サンケイスポーツ 2017年7月8日

JR大阪駅の一日駅長と副駅長に就任した、本田望結（中央）と妹の紗来＝8日午前

人気子役でフィギュアスケートでも活躍する本田望結（13）と妹の紗来（10）が8日、JR大阪駅（大阪市北区）の一日駅長と副駅長に就き、駅のホームでの転落事故を防ごうと呼び掛けるイベントを開いた。望結は「大切なのはみんなで声を掛けることです」と話し、2人で声をそろえて「ご協力お願いします」と求めた。6月から始まった「ホーム転落防

止キャンペーン」の一環で、JR西日本は駅係員による利用客への声掛けや巡回を強化している。国土交通省によると、酔客や視覚障害者らがホーム上で電車と接触したり線路に転落したりした事故は2016年度に187件発生し、28人が死亡した。

障害者差別解消の対応要領 県内市町村策定2割にとどまる 福島民報 2017年7月8日

障害者差別解消法で自治体の努力義務とされている障害者の「対応要領」を策定した県内の市町村は、4月1日時点で13市町村と全体の2割程度にとどまる。7日、福島市で開いた県自立支援協議会障がい者差別解消支援部会で県が示した。

昨年4月に施行された同法は、障害を理由とするサービスの拒否や制限を禁じている。要領は職員が障害者と接する際の手引きとの位置付け。行政職員による不当な差別を防ぐため、窓口や電話などでの適切な対応などを盛り込む。

県は法の趣旨に関する認識の不足や業務の多忙さが低調さの要因とみて、障害者福祉の担当者を集めた研修会や文書による通知を通じて取り組みを促している。県障がい福祉課は「国が公表している策定モデルなどを参考に、できるだけ早く策定してほしい」としている。

策定済みの13市町村は福島、会津若松、郡山、いわき、須賀川、二本松、田村、伊達、会津美里、小野、大玉、北塩原、川内。未策定の46市町村のうち、9市町村は策定期間を今年度内、5市町村は来年度以降としている。未定は32市町村。

7日の会議では、障害者の差別解消に向けたフォーラムを県男女共生センター（二本松）で開くことも報告された。主催する内閣府と共催する県が11月から来年2月の間で開催日を調整している。

有識者による講演や障害のある当事者や支援団体、民間企業などの代表者によるパネル討論、事例発表などを予定している。

県が3～4月に県民から募集した障害者への差別的事例や配慮の好事例が紹介された。

障害者の就職率71% 全国で徳島2位

徳島新聞 2017年7月8日

徳島県内のハローワークを通じた2016年度の障害者の就職率は71.0%で、前年度を8.2ポイント上回り、全国で2番目に高かったことが徳島労働局のまとめで分かった。就職者数は6.4%増加し、過去最多の618人に上った。18年度から民間企業の雇用義務の対象に加わる精神障害者の伸びが目立っている。

労働局によると、16年度の新規求職者は前年度比5.8%減の870人。就職率は過去5年間では14年度の71.5%に次いで高く、全国平均48.6%を大きく上回った。全国トップは富山県の71.9%だった。

就職者のうち、精神障害者は234人（前年度比25.8%増）と最も多く、知的障害者が19

4人（1.6%増）、身体障害者は161人（16.1%減）、発達障害者や高次脳機能障害者らが29人（141.7%増）だった。

産業別の就職先は、医療・福祉227人、製造業108人、卸売・小売業64人、サービス業57人など。職種別では、運搬・清掃が全体の36%を占め、事務19%、生産工程13%と続いた。

従業員50人以上の企業の障害者雇用率は2.09%（16年6月1日時点）。全国平均



1・92%より高く、法定雇用率2%を上回っている。

労働局は「毎年9月に徳島市で開く障害者就職面接会の参加企業が14～16年は40社を超えるなど、関係機関による雇用促進の成果」とみる。

スタッフ420人のうち障害者10人を雇用しているスーパー「デイリーマート」（本部・美馬市脇町）の採用担当者は「適性はあるが、障害者は作業効率や集中力の面で健常者より優れていることも多く、十分な戦力と考えている。今は彼らが働きやすい職場環境をいかに作るかを考えている」と話した。

賃金充当禁止に障害者ら困惑 自立支援給付金

京都新聞 2017年7月8日

作業に励む就労継続支援A型事業所の障害者ら。事業収入だけで賃金が賄えない事業所は少なくない（京都市内）



障害者が最低賃金（京都府は831円）以上を受け取って職業訓練する「就労継続支援A型事業所」で、国や自治体が負担する自立支援給付費を障害者の賃金に使うことについて、厚生労働省は4月の省令改正で原則禁止した。給付費は本来、障害福祉サービスの経費に充当するが、障害者の就労による事業収入だけでは賄えない賃金を、給付費から充てざるを得ない事業所もある。京都府内の事業

所からは「国は実情をみてほしい」と不満の声が上がる。

京都市内のあるA型事業所は、飲食店の調理補助や公園の草刈りなど複数の仕事を受注しているが、事業収入は月20万円程度。仮に全額を障害者の賃金に回したとしても、あと60万円も足りない。その差額を、給付費などで埋めている。

こうした実態を府は「把握していない」とするが、厚労省は「全国で一定数ある」。省令で給付費の賃金充当禁止を明文化したのは、障害者の就労時間を不当に短くするなどして事業収入確保を怠っている事業所が、給付費を賃金に充て込むケースが多いためという。

障害者総合支援法では、給付費は介護サービスや就労支援などを受けるための経費と規定しており、厚労省は「賃金に回すことは法の趣旨にそぐわない」とする。省令改正は、不正な事業所運営を排除する狙いで、悪質な場合には都道府県に認可取り消しも含めた積極的な対応を促す。

ただ、事業収入が十分でない事業所に関して、厚労省障害福祉課の担当者は「都道府県知事に経営改善計画書を提出した場合などに猶予措置はある」とし、収入を増やすための抜本的な支援策を「今後検討したい」という。

先のA型事業所は、事業収入を増やすため、4月から新たにマンションの清掃と古紙回収を始めた。2年余りで障害者3人が一般企業に就職した実績もある。担当者は「ただ規制を強化するのではなく、現実を踏まえた支援がなければ、事業所は破綻し、障害者は路頭に迷ってしまう」と訴える。

「時代に合わせ家裁も変化」 中川・大阪家裁所長が着任会見

産経新聞 2017年7月8日

大阪家裁所長に着任した中川博之氏（62）が7日、大阪府中央区の同家裁で記者会見し「時代に合わせて家裁も変わっていかなければならない。目先の動きだけでなく、大きな流れを把握しながら運営を考えていく」と抱負を述べた。着任は6月25日付。

会見では「国民の権利意識の高まりにともない、家族間の問題でも手続きの透明性が要求される事件が増加している」とし、「裁判所に対する国民のニーズを意識しながら運営の

改善に取り組んでいかなければならない」と語った。

記者会見で抱負を述べる大阪家裁の中川博之所長



また虐待を受けた疑いがあるとして、府警が児童相談所（児相）に通告した18歳未満の子供の数が全国ワーストだったことについて「子供の福祉に資する結果となるよう適切かつ迅速な解決を目指す」とした。

中川氏は和歌山県出身。昭和56年、判事補に任官し、大阪地高裁部総括判事などを歴任した。

大阪地検特捜部の押収資料改竄（かいざん）事件では、1審大阪地裁の裁判長として、証拠隠滅罪に問われた元

主任検事に実刑を言い渡した。

女優・東ちづる 『アウトサイドで生きている』 謎過ぎる18人の表現者

産経新聞 2017年7月8日



東ちづるさん

昨今、「アウトサイダー・アート」の展覧会が国内外で多く開催され、注目されている。日本では福祉的な観点から政策に取り入れられ、「アール・ブリュット」と呼ばれたりも。アール・ブリュット？ アウトサイダー・アート？ どっち？ 簡単に言うと、フランス人画家、ジャン・デュビュッフェがつくったフランス語のアール・ブリュット（生の芸術）を、イギリス人著述家が英訳したものがアウトサイダー・アート。



概念だからか、その捉え方は日本では多様に広がってしまっている。

著者は、日本の行政が障がい者中心のアール・ブリュットに多額の予算を充てている現状に反発するように、「アウトサイダー・キュレーター（展覧会などの企画・運用を仕切る専門職）」を名乗っている。この本では、その孤高のキュレーターが社会の周縁で生きる孤高の表現者の懐に深く入り込んでいる。

Macを使いこなし、度肝を抜くセルフポートレートを撮る87歳の西本さん、大量の昆虫の死骸で武者人形を創った稲村さん、祖母の家をショッピングピンクワールドにした辻さん、全所持品が服の中の路上生活者、爆弾さん…。

奇妙奇天烈、摩訶（まか）不思議な作品と、謎過ぎる18人の表現者が登場。分かる、分からないじゃない。表現しないではいられない、生きづらさを抱えながら、刹那的に、好きなように自分を活（い）かす、その覚悟が滲（にじ）み出ている。

強烈なキャラクターのオンパレードゆえ、それぞれのレポートの読後はちょっと休憩を。はて、私は思いっきり自分を活かしている？ どこまで私の自由は許される？ アウトサイドってことはインサイドもある？ なんて。

人ってやっぱりおもしろい。著者には、そんなおもしろ過ぎる人に出くわす特別なアンテナが備わっているようだ。（櫛野展正著／タバブックス・1800円＋税）

【プロフィール】東ちづる

あずま・ちづる 自身が企画・インタビュー・プロデュースの記録映画「私はワタシ～over the rainbow～」が16日、レインボー・リール東京映画祭で上映。

サマーキャンプなぜ人気？ 背景に今どきの親事情も 金子元希、坂本純也

朝日新聞 2017年7月9日

夏休みに子どもたちが親元を離れ、海や山などに泊まりがけで旅行する「サマーキャン

プ」が人気だ。背景には、「仕事で休みが取りにくい」「普段とは違う体験を」と考える親の事情もある。ニーズに合わせたコースも多彩だが、目的や安全面を考えて、行き先を選ぶ必要がある。



■親ではできない野外活動を

ライフズテックのITキャンプの様子(昨年8月、神奈川県藤沢市の慶応大、同社提供)



「富士山に挑戦」「魚が泳ぐ海でシュノーケリング」——。旅行会社やNPOなどが今、夏の「キャンプ」の参加者を募っている。都会に住む小中学生を主なターゲットに、高原や浜辺に出かけて自然に親しむ活動が多い。



テントに泊まるプランもあるが、宿泊施設の利用が主流だ。

大阪府吹田市の40代主婦は、中学1年の長男を小学生のときから毎年、キャンプに参加させている。今年は山と海の2コースに行く。「親ではできない野外活動などをさせてくれることが魅力。責任感も生まれるようになった」と話す。

東京都世田谷区の40代の女性会社員も、中学3年の長男がこれまでに6回参加。仕事を休みにくかったことから、「長い休暇中、子供の予定をできるだけ埋めてあげたかった」と明かす。今後は小学1年の次男を送り出すつもりだ。

大阪発着で西日本の各地に向かう企画を用意するNPO法人ピープルアクティブライフ(大阪市)はこの夏、3泊4日で福井県小浜市の海に行くプランなどを用意した。無人島での非日常体験や、自然に触れるプランが人気で、高木裕也代表は「共働きなどで長い休みを子どもと合わせられないため、子どもを預ける目的で申し込む家庭が増えている」と話す。旅行大手の日本旅行(東京)は小中学生向けのキャンプ企画「トムソーヤクラブ」が今年で30周年を迎えた。今夏は関東、東海、関西発の計18コースで計1500人の集客をめざす。ただ、民間団体や学習塾など子どもに自然体験をさせる企画を主催する側の数が増える一方、少子化で市場は縮小気味という。また、近年は参加者が低年齢化しており、今年は親子向けの「北海道で牧場体験」や「アメリカで日食観測」という企画も用意した。事務局の菱井優介さん(37)は「次は子どもだけで参加してもらいたい」と話す。

宅配ボックス閉じ込め注意…子供入り、熱中症も 国民生活センター呼びかけ

産経新聞 2017年7月8日

留守でも荷物を受け取ることができるため人気の「宅配ボックス」に、子供が閉じ込められる事故が相次いでいる。遊びで入ったものの、中から開けられず、熱中症になる恐れもある。夏休みを控え、国民生活センターが注意を呼び掛けている。

東京消防庁によると、昨年までの4年間に、子供が閉じ込められる事故が都内だけで4件発生した。昨年6月の事故は、都内のマンションでかくれんぼをしていた男児＝当時(7)＝が宅配ボックスに入ると、何らかの原因で鍵がかかり、出られなくなった。男児は救出

され、救急搬送された。国民生活センターの担当者は「内側から開けられない宅配ボックスもある。気温の上がる夏場は熱中症の恐れがあり、特に危険。保護者は子供が宅配ボックスで遊ばないように注意してほしい」と話している。

健康日本一の街へ 学生らがアイデア 久留米市 西日本新聞 2017年07月07日



久留米市の街づくりについてアイデアを出し合う参加者たち
医療機関が多く、「医者の街」と呼ばれる久留米市の強みを生かした街づくりを考えるイベントが1日、市役所であった。久留米商工会議所の主催で、市内の久留米大や久留米工業大、久留米工業高専の学生や企業関係者ら約30人が参加、アイデアを出し合った。テーマは「久留米健康日本一の街づくり」。情報通信技術や人工知能（AI）といった先端技術を学ぶ学生に市民の健康維持に関するニーズや課題を伝え、解決策を考えてもらう狙い。イベントでは、学生たちから「AIを活用したダイエット」や「ストレスの見える化」「医療データの集積と活用」などのアイデアが出た。商工会議所は本年度中に規模を拡大し、同じテーマのイベントを計画している。

社説：高齢者を支える事故対策に 日本経済新聞 2017年7月9日

高齢ドライバーによる交通事故を防ぐため、政府が新たな対策をまとめた。自動ブレーキなどを備えた「安全運転サポート車」を普及させ、こうしたタイプの車に限って運転できる限定免許の導入などを打ち出している。当然のことだが、交通事故は高齢者に限らない。誰が運転し、どんなトラブルが起きたとしても事故の抑止や被害軽減が期待できるという点で、車そのものの安全性を高めることは最優先の課題だ。自動ブレーキや、アクセルの踏み間違いによる急加速を防ぐ仕組みはすでに実用化されているが、現状はメーカーによって性能にばらつきがある。国が主導して客観的な基準作りや信頼性を確認・公表する制度の創設を急ぎ、安全な車の普及を加速させてほしい。

高齢者事故対策の基本は、判断力や運動能力が著しく低下したドライバーの自覚を促し、免許の返納につなげていくことだ。

新たな対策では、交通違反や事故を繰り返す80歳以上のドライバーに対し、実車を使った試験を課すことを検討する。認知症の疑いがある高齢者に医師の診断を義務付けた改正道路交通法も3月に施行された。こうした取り組みを着実に実施していく必要がある。

ただ高齢者の事故対策は、運転能力が衰えた人を見つけ、免許を取り上げて終わる話ではない。運転ができなければ生活の足が確保できないという地方は多い。買いものや病院にも満足に通えず、外出の楽しみを奪うことが政策の最終的なゴールであるはずはない。

警察庁は各地の免許センターで相談を受ける態勢を充実し、できるだけ長く運転ができるようにするための教育プログラムの開発に力を入れるという。国土交通省もタクシー相乗りサービスの実証実験や、人と荷物を一緒に運ぶ貨客混載などを推進する考えだ。

数年後には団塊の世代が後期高齢者になる。事故防止を最優先にしながらも、高齢者を支え、生活の質や尊厳を損なわない制度を築いてもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんペクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

